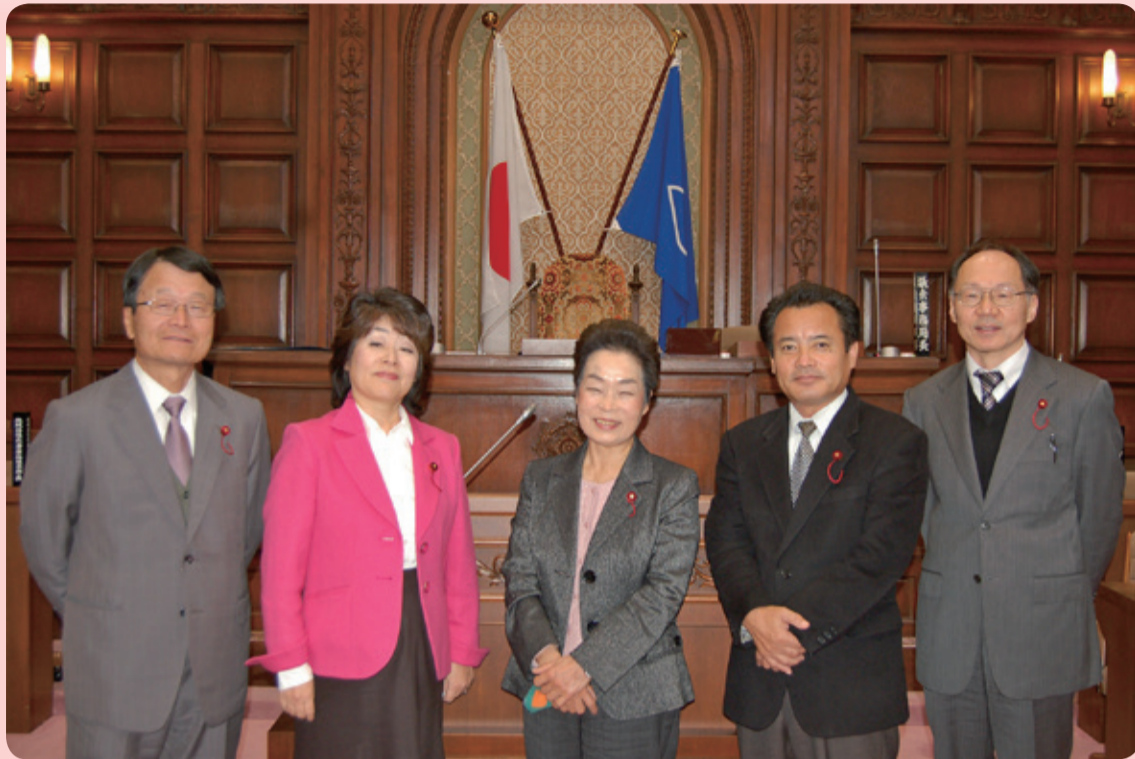


あけましておめでとうございます

平和と暮らしを守る政治へ全力あげます



今年もよろしくお願ひいたします

2014年1月 日本共産党静岡市議会議員団

安倍政権は国民多数の願ひに反して、暴走しています。秘密保護法と集団的自衛権容認から戦争できる国づくりへ、原発再稼働、消費税増税と一体の社会保障制度の解体、守るべきを守らないTPP交渉・・・。

広範な国民の世論と運動の力で、この反国民的政治を包圍して国民の声が生きて、政治革新が進む年にするために日本共産党は全力をつくします。

いま静岡市政においても、市民負担増とサービス削減がどンドンすすめられています。

日本共産党市議団は、「暮らしを守る政治にしてほしい」という切実な声に応え、「市民が主人公」の市政に切りかえるためにも頑張る決意です。

新年度に向け市長に予算要望

日本共産党市議団



日本共産党市議団は田辺市長にたいして12月20日、26年度の予算編成と行財政運営について140項目の要望を申し入れました。

そのうち11項目の重点要望として、①国保料引き下げ、②高齢者肺炎球菌ワクチンへの助成、③市立病院の独立行政法人への移行をしないこと、④市立保育所を認定こども園に移行しな

いこと、⑤リニア新幹線建設凍結の表明、⑥使用料・利用料の値上げをしないこと、⑦家庭ごみ有料化をしないこと、⑧秘密保護法廃止・消費税増税中止を国に求めること、⑨福祉と防災のまちづくり、⑩浜岡原発廃炉を国中電に求めること、⑪中小企業基本条例制定・住宅リフォーム助成、を求めました。

田辺市長は、市立病院の独立行政法人化や子ども子育て支援新制度について「新しい制度に移行する際は、問題がいろいろと出てくる。患者や子どもにとってもどうあるべきか、大いに議論したい」との考えを示しました。

しずおか 市政新報

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)

FAX 054-272-4695

<http://www.jcpss.jp>



葵区 山本明久議員



葵区 鈴木せつ子議員



清水区 内田りゅうすけ議員



清水区 西谷ひろ子議員



駿河区 寺尾 昭議員

国保料引き下げへ 市民団体が1万5千人分の請願署名提出



議長に請願署名を提出する会の皆さん。党市議団も同席

国保料引き下げは市民の声
 国保加入者は、年金生活者、景気の低迷に苦しむ自営業者、収入の不安定な非正規労働者など、所得が低いのが特徴です。国保料は政令市で2番目に高額なのに、政令市平均の3.7倍も基金に積み立て、さらに基金を増やし残高は41億に。市民の暮らしはすでに限界です。国保料を引き下げ、くらしを応援することこそ、最優先に実施すべきです。

静岡市の国民健康保険料はH24年度の値上げにより、耐え難い負担増となりました。市民団体から約15,000人分の国保料引き下げをもとめる請願署名を提出。市民運動と共同し、党議員団は議案提出権を行使し、1人1万円引き下げさせる国保条例改定の条例案を提案し、論戦しました。



「よくする会」代表が厚生委員会で請願の趣旨説明

請願団体が趣旨説明
 署名に取り組んだ医療と福祉をよくする会が請願の趣旨説明を行いました。会が実施したアンケートでは、「国保料が高い」と答えたのは94%と圧倒的多数です。しかし、病気になっても「受診を控えたり、中断している」は4割と、保険料を納めても、窓口負担が重いために受診抑制の実態が示され、国保料を引き下げて欲しいという切実な声を紹介し、引き下げの重要性を訴えました。

党市議団は引き下げの条例改定を提案



議長に国保条例改正案を提出

本市の国保運営は
 政令市との比較では、本市の国保の医療給付費は一人あたり約30万円で政令市中13番目と平均より下回っています。世帯別所得は約122万円、平均的な位置にあり、ことさら医療費が多いとか、高所得ということでもありません。しかし、国保料は政令市で2番目に高額で、しかも国保基金の積み立て残高は41億円と異常な国保運営を如実に表しています。

**国保料引き下げの条例改正案と
一万五千人の請願を
自民、公明など6党派が否決**



請願、国保条例改正に賛成する党議員団

市民の切実な声をきりすて
 国保料引下げを求める声に対し、自民、新政会（民主含む）、公明、静翔会（みんなの党含む）、維新の会は「一般会計からの繰り入れ増額は、市民の理解を得られない」「基金を取り崩せば、せっかく安定した国保運営が不安定になる」などの理由で党市議団の引き下げ条例案とともに1万5千人の切実な声を否決しました。

党議員団は引き続き、高額な国保料引き下げのために、予算議会で市民の皆さんと共に全力で取り組みます。

11月議会での総括質問



内田りゅうすけ 議員

市立病院の民営化 移行撤回を求める

内田議員は、静岡市立病院の経営形態見直し（民営化）について質問しました。質問項目は ①平成23年3月段階では公立病院として運営することを決めていたが、民営化に方針転換した理由について、②本年9月に初めて議会に報告し12月方針決定とは拙速ではないか、③職員組合への対応について、④市民・医師会・開業医への説明不十分ではないか、⑤医師・看護師確保が民営化で困難になるのではないか等13項目について当局の姿勢を質しました。答弁に立った病院局長は、①について当時は、独立行政法人に移行していた自治体病院が少なかった、その後検討をした結果方針の変更になった。②そうは思っていない、③組合員の意向を確認し対応していく、④関係団体、市民への説明短期間でないと考えている、⑤魅力的な病院となることで人材確保しやすくなる、と答えました。当局の答弁は、独立行政法人（民営化）すれば公務員ではなくなるが、給与水準は維持し、医師・看護師確保がしやすくなる等、民営化万能論の答弁に終始しました。内田議員は、民営化すれば病院が抱える課題がすべて解決するとの考え方でなく現在の、運営形態（公立病院）でも充分課題解決はされると指摘し質問を終わりました。

予測される巨大地震に関し、静岡県が第4次被害想定（本年6月に第1次報告、11月29日に第2次報告）を公表したことに伴い市としての対策を質しました。駿河・南海トラフ沿いで発生するM8.0から8.7の東海地震をレベル1とし、震度は6強から7、津波2m以上、死者1万6千人（うち津波による死者1万6千人）としています。M9程度の南海トラフ巨大地震をレベル2として、津波による浸水面積はレベル1の5倍、死者は10万5千人（うち津波による死者9万6千人）被害想定をしています。このような被害想定に対し、市としての対策を質しました。市は今後、地域防災計画の津波対策編を見直し、食料の備蓄計画、防災訓練、避難訓練に生かしていくこと、近年の異常気象に対して、情報収集と住民への伝達、適切な避難勧告を行うと答弁しました。伊豆大島の土石流災害の経験を生かすためにも、中小河川の整備、がけ崩れ対策、急傾斜崩壊対策など急ぐべきであると提案しました。



寺尾 昭 議員

4次被害想定への対策急げ

予測される巨大地震に関し、静岡県が第4次被害想定（本年6月に第1次報告、11月29日に第2次報告）を公表したことに伴い市としての対策を質しました。駿河・南海トラフ沿いで発生するM8.0から8.7の東海地震をレベル1とし、震度は6強から7、津波2m以上、死者1万6千人（うち津波による死者1万6千人）としています。M9程度の南海トラフ巨大地震をレベル2として、津波による浸水面積はレベル1の5倍、死者は10万5千人（うち津波による死者9万6千人）被害想定をしています。このような被害想定に対し、市としての対策を質しました。市は今後、地域防災計画の津波対策編を見直し、食料の備蓄計画、防災訓練、避難訓練に生かしていくこと、近年の異常気象に対して、情報収集と住民への伝達、適切な避難勧告を行うと答弁しました。伊豆大島の土石流災害の経験を生かすためにも、中小河川の整備、がけ崩れ対策、急傾斜崩壊対策など急ぐべきであると提案しました。

伊豆大島の土石流災害の経験を生かすためにも、中小河川の整備、がけ崩れ対策、急傾斜崩壊対策など急ぐべきであると提案しました。

伊豆大島の土石流災害の経験を生かすためにも、中小河川の整備、がけ崩れ対策、急傾斜崩壊対策など急ぐべきであると提案しました。



山本明久 議員

子どもが主役のいじめ防止対策、全国学力テスト結果の非公表を

H25年9月、いじめ防止対策推進法が施行されましたが、同法では懲戒の厳罰化や子どもにも通報の努力義務が課されるなど、学校が監視・通報しあう暗い場になる恐れがあります。そのようなことにならないよう

に、子どもの意見表明権を保障するとともに、現場教師集団の意見などをくみ取り、正規教員の増員、医師・法律家・カウンセラーなどの協力体制の構築を求めました。

また、文科省がH26年度の全国学力テストから、テスト結果の公表をできるように方針転換しました。これを受けて、点数・順位競争や、どの子どもにも基礎学力を身に着ける取り組みの後退が起こらないよう、非公表の堅持を求めました。教育長はこれに対して、「学校教育が点数偏重の弊害が出ないように、公表はしない」との考えを示しました。



鈴木せつ子 議員

生活に困窮した方が相談できる総合相談窓口を

静岡市の生活保護費は、国が財政措置している額より毎年10億、13億も少ない費用しか使われておらず、財源は市の他の事業に使われています。これは、真に生活保護が必要な人が保護を受けていないことになり

ます。鈴木せつ子議員は、生活保護の申請は親類の扶養を条件にしないこと、生活に困窮した人が医療、福祉、滞納対策など1カ所でなんでも相談できる、総合相談窓口を設置するよう、提案。市は、庁内関係課などと緊密な連絡体制がとれる総合相談窓口を整備していきたいと答弁。生活保護法が改悪され、いっそうの保護行政の拡充が必要です。



西谷ひろ子 議員

介護保険・ごみ問題を質問

11月議会でも、介護保険、ごみ問題の質問を行いました。

介護保険問題では、要支援者の訪問・通所介護を介護保険から外し、地方自治体に予算を削って丸投げする問題で、初期の認知証の人の対応ができるのかと質しました。9月議会では「サービスは維持できると考えている」と答弁していたが、「国の動向を注視する」とトーンが下がりました。

ごみ問題では、議員団で視察した相模原市の分別・資源化の取り組みを紹介し、ごみ減量を行政が先頭に立ち、資源化を進めるために具体的な品目を上げ、取り組むべきではないかと質しました。

答弁は、「4Rを子どもたちに体現してもらうため、西ヶ谷に体験型施設を新設するなど取り組んでいる」というもので、市民と一緒にのごみ減量に取り組む姿勢はみられませんでした。

党議員団提案 2本の意見書案を与党が否決

TPP交渉から撤退を求める

TPP交渉は、農林水産業、医療、ISD条項、金融・保険、公共事業など国民の暮らしの根底に係る分野におよび、社会の根幹をゆるがす問題です。交渉に聖域は存在せず、交渉自体が国益に反することは明らかです。国がTPP交渉から脱退すべきです。

介護保険 要支援の保険給付外しやめよ

厚生省は、介護保険要支援のサービスのうち、訪問介護と通所介護を市町村に移す方針を示しました。高齢化がすすむなか、予防介護の充実は一層重要になっています。国は、要支援の保険給付をこれまでどおり、行うべきです。

以上の内容を、国に対し求めた意見書案を、与党が否決しました。

最終本会議では、党市議団の5人全員が委員会報告、討論・提案説明などで登壇しました。

待機児童解消できない子育て新制度 管理システム開発の補正予算に反対

党市議団は、国が2015年度から始める子ども・子育て支援新制度に対応する制度管理システム開発の予算に反対しました。

これまで国は、官から民へという動きの中で、公的な役割を後退させ、この動きの中で検討が進められてきたのが、子ども・子育て支援新制度です。

児童福祉法第24条を改悪し、保育の公的責任を曖昧にし、保育分野に、これまでは認めていなかった株式会社への参入を認めたことはその端的な表れです。

市当局も保育団体との懇談の際に、市立保育園の民営化は行わないでほしいとの要望に、約束できないと答え、民営化は否定していません。

また、本当に待機児童の解消になるのかも疑問です。保育所は現在でも定員を超えており、定員を下回っている幼稚園にとって、3歳以上の定員を増やすことはできても、待機児が多い0、2歳の定員増にはつながりません。補助金制度を給付金としたことによる予算の削減、小規模保育、認可外保育など多様な形態を認めたことによる保育格差の固定化、長時間・短時間預かりによる子どもへの悪影響など指摘されています。

消費税増税を新制度の財源にすることになっていますが、とんでもありません。

また、これに合わせて静岡市立の保育園・幼稚園を認定こども園に移行することが発表されましたが、あまりにも唐突で保護者や現場の職員に戸惑いが広がっています。

経済消防委員会

11月11日合意が得られた静岡市・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町、三市二町の消防広域化が議論になりました。この広域化は5市町に4つある消防本部、消防局を2014年4月に静岡市消防局に統合するというものです。当局の説明では、今回19億円で契約する消防救急無線デジタル化で静岡市に6局、他の市町に6局計12局の基地局を設置することで広域消防を進めると言うものです。委員からは、①広域消防に伴う各市町財政負担割合、②消防団のデジタル移行時期、③広域化に伴う消防の十分な訓練、丁寧な市民への説明を求める意見が出されました。

生活文化環境委員会

南アルプスユネスコエコパーク登録に向けた、普及啓発と来訪者を対策事業の補正予算が盛り込まれました。関連して、「リニア中部新幹線の計画がエコパーク事業に影響を与えないのか」の質問が出され、当局は、「影響が全くないとは言えない。JRには影響を少なくするよう要請する」と答弁。西ヶ谷清掃工場跡地に、環境体験プラザを設ける件では、清掃工場から出た有害物質の土壌汚染の調査を定期的に行う必要があるのではないかと質したのに対し、「解体後の汚染状況は行ったが問題ない。今後調査を行う考えはない」と答弁。

都市建設委員会

東静岡駅北口(26年4月)と南口(27年4月)に、駐輪場が整備されます。北口は自転車・原付・自2輪で610台、南口は890台を予定しています。利用料金は自転車100円、自2輪150円、自転車駐輪は屋根付きで北口整備費用は2億300万円。4月からの消費税増税分の上乗せはしないように求めました。

総務委員会

県の第4次地震・津波被害想定を受け、緊急に対応するため、基金を設置します。事業は、自主防災の資機材、ハザードマップ作製、防災訓練に加え、個人住宅のガラス飛散防止、家庭内家具固定も対象となります。

全体の活用計画は、災害弱者対策を強め、個人への補助事業は広く市民に周知するよう、提案しました。

厚生委員会

2015年度から保育制度が大きく変わり、幼保連携型の「認定こども園」を基本とする保育になります(詳細は6面)。株式会社の参入を認めるなど、公的責任が曖昧にされるとの心配の声があがっています。同時に、市は市立の保育園、幼稚園を全面的に認定こども園に移行させると発表しました。当局は市の公的責任はこれまでと変わらないと答弁しましたが、関係者からは疑問の声があがっており、今後の対策を強めることが求められます。

所属委員会報告

議案への態度(主な会派)

○賛成 ×反対

議案	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明	静翔会 (みんなの党含む)	維新の会
H25年度一般会計補正(子ども・子育て支援新制度関連)	×	○	○	○	○	○
日本平山頂整備のための土地取得	×	○	○	○	○	○
国保料1人1万円引き下げる国保条例改正	提案者	×	×	×	×	×
国保料引き下げ求める請願	紹介議員	×	×	×	×	×
高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成をもとめる請願	紹介議員	×	×	×	×	×



参加者から活発な意見 市政報告会を2か所で開催

11月8日に静岡市役所(葵区)で、11日に清水民商で市政報告会を開き、参加者との意見交換を行いました。「家庭ごみは有料化でなくまず減量を進めるべき、国保料が市民生活を圧迫している、引き下げを勝ち取ろう、LRT計画は市民レベルで議論を、中小業者の仕事づくりや商店街支援」など活発な意見が出されました。

2013年11月 相模原市と福島視察報告

ごみ減量問題と放射能対策で

相模原市の「ごみ減量の取り組み」を視察

相模原市の人口は静岡市とほぼ同じ71万人の政令市です。『相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例』で、「資源化」は再使用及び再生利用することを言う、と用語の意義を掲げ、循環型社会を目指すことを明記しています。

具体的な取り組みでは、「相模原ごみDE71(でない)大作戦」があり、徹底した分別・資源化にとりくんでい



庁舎に設置された小型家電回収ボックス

ます。「一人1日100g減量でこんな効果が!!」としてCO₂削減・ごみ減量・最終処分場の延命・ごみ処理の削減をあげています。

小学校4年生は『今日から君も分別の達人だ』の冊子で授業を行っています。「大作戦」キャラクター(ゴミレジャヤー)は、保育園から小学校、各種イベントに参加。年間280日登場し、ごみ減量作戦を大いに盛り上げています。



小学生むけパンフ

原発震災の深刻さ浮き彫りに震災後2年8ヶ月経過の現状

いわき市から、広野町、楢葉町、富岡町と北上し、福島第1原発から8キロの地点まで接近。線量計は5μSv(静岡市の約100倍)を記録し、居住者なし、保育園の園庭は草ぼうぼう、住宅地をイノブタが食べ物を探し、歩き回る。

土壌や家屋の除染作業は原発建設を進めてきた大手企業が請け、実際の作業は下請け労働者が生命の危険と隣り合わせに。県内の大部分の地域は、常時、自然放射線量を超



人の姿はなくイノブタが歩く(富岡町)



津波で流された富岡駅で

える放射線量にさらされ、不安、ストレスの中で暮らさざるを得ない。賠償を求める運動の前進と東電、国、県、市町村に対し、粘り強い要求運動をさらに広げる決意を新たにしました。

1日も早い本格操業を

いわき漁協と懇談

福島県いわき漁協の組合長、副組合長など役員の方々と懇談しました。震災前は760名の組合員、450隻の漁船で、漁は活況を呈していました。震災により380隻を失いました。復旧できた漁船は30隻ですが、漁船はあっても漁に出ることができません。福島原発汚染水の影響です。福島沖は黒潮と親潮の合流する海域で、魚種、漁獲量とも豊富な良好な漁場です。前日にいただいた「めひかり」は忘れられないおいしさでした。

「漁業者が丘に上がっているのは本来の生き方ではない。1日も早く海に出られ

るよう試験操業を繰り返している。いばらの道は覚悟の上、いわき漁業者の熱意を示し、若い漁業者に希望を失わせないようにしたい。」「東電と国は責任をもつて一刻も早く原発の処理をしてほしい」
組合長のことば一つひとつが私たちの訴えの響きに聞こえました。



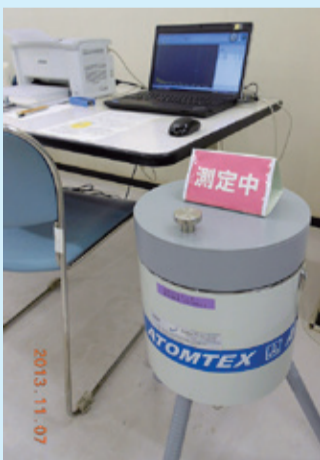
いわき漁協と懇談

一週間放射能情報が届かなかった二本松市

目的は平成23年3月11日東京電力原発災害後の二本松市の放射能除染実施状況について。二本松市は、東電第一原発事故現場から60キロメートル離れているのに最初に空間線量率を測定したところ17マイクロシーベルトもあったそうです。

問題は、事故発生後一週間も市民には放射能飛散状況が知らされずにいたことです。この1週間、市の職員は浪江町から避難してきた住民の対応に追われていたとのことです。現在でも浪江町の町役場は二本松市に置かれていました。改めて原発というのは罪深いものだと思います。除染の優先順位基本的な考え方は、空間線量の高い地域と放射線量による影響を比較的受けやすい妊婦・乳幼児・児童・生徒等の生

活空間(民家、学校、通学路、生活路等)を考慮して、優先順位を決定し進めているとのことです。事故後の二本松市の放射線量は高いところでは、2・44マイクロシーベルトもあったとのこと。市ではこの放射線量を本年8月末までに約50%減少、子どもの生活空間については、約60%減少目標で取り組んでいます。市では市内を1キロメートルメッシュで472地点の空間線量を測定していました。静岡市は浜岡原発から50キロ圏内です、廃炉の世論を一層強める必要を感じる視察となりました。



食品中の放射能検査器(上)
市民が食品を持ち込む(下)

社会保障改悪により、子育て支援、病院経営、介護保険、生活保護、リニア新幹線建設問題など 静岡市政の焦点に急浮上

社会保障制度改革推進法は、自立自助、共助をおしつけ、社会保障制度の解体を強行するものです。またリニア新幹線計画で防災・環境問題も…。

重要な問題点は置き去りのまま — 子ども・子育て新制度

2015年度から子ども・子育て新制度がスタートします。

新子ども園法では、幼保連携型とその他のタイプと大別しました。幼保連携型は、3歳以上の子どもに對し教育と保育を一体的に行うとしています。その他のタイプはこれまでと同様、幼稚園型、保育所型、地方裁量型に分け、保育所児と幼稚園児の定員を定めるとしています。

認可・認定権限を持つ行政が文科省、厚労省、内閣府の3つに分かれ、多様化・複雑化しています。認定こども園では保育士と幼稚園教諭資格の併有も必要になってきます。

また静岡市は2015年度に市立幼

稚園・保育園を認定こども園に移行すると発表しました。

新制度に対しては保育の公的な責任は果たされるのか、施設への補助金(給付金)は担保されるのか、保育の質は確保されるのか、多様化した施設間に保育の格差は生じないのか、保育料はあがることはないのか、現場の教諭・保育士の賃金、労働条件はどうなるのかなど様々な疑問や問題点が指摘されています。



市立病院の独立行政法人化(民営化) やめよ

平成23年3月段階では公立病院として今後も推進していくと決定していました。それが今年の9月議会で急ぎ市議会厚生委員会が地方独立行政法人化(民営化)に変更するとの方針案を示しました。今後のスケジュールは本年10月、12月にかけて市民の意見集約等を行い12月に方針決定、平成26年1月には方針表明という拙速な方針決定となっています。正式な独法への移行時期は、静岡病院が平成28年4月、清水病院につ

ては平成30年代半ばに移行を目標とするとしています。議員団は、市民にとつてこれだけ大きな問題を



静岡病院

水病院については平成30年代半ばに移行を目標とするとしています。議員団は、市民にとつてこれだけ大きな問題を

充分市民の理解を得ないで進める事は大問題だと考えています。市当局の独立行政法人への移行の最大の理由は、①独立行政法人移行で医師・看護師の確保がしやすくなる。②医療環境の変化に迅速に対応し、自主、自律的な運営の確保が可能とされています。議員団は、身分が公務員で無くなることにより労働条件、賃金等不安定になり看護師等の確保がかって難しくなるのではないかと指摘しています。心・安全、市民サービスの低下を招く恐れがあるのではないかと指摘しています。

生活保護法改悪 生活保護を必要とする人を締め出す違法

生活保護基準引き下げの強行に続き、生活保護法改悪と、生活困窮者自立支援法がセットで成立。生活保護が必要な人でも親類の扶養を条件に、保護から遠ざけようというものです。憲法25条が保障する生存権の否定につながるおそれがあります。

セーフティネットの最後の砦として保護を必要とする方が受けられる制度となるよう生活保護制度を拡充すべきです。



介護保険改悪で、要支援はしと自己負担増

要支援1、2の人の訪問介護と通所介護の保費は市町村への丸投げをすれば、国の補助事業に上限があるため、サービス低下は免れません。利用者は生活できず、介護度上昇のおそれもある。

保険としての責任放棄ともいえる改悪です。社会保障費削減ありきでなく、介護を受ける人も支える人も安心できる制度に転換すべきです。



リニア新幹線建設計画は撤回を

静岡地域の南アルプスをトンネル通過するリニア新幹線建設については、専門家からも環境や動植物の生態への影響、トンネル掘削で出る残土処理の安全性、そして中央構造線と静岡系魚川線という巨大断層を突き抜いて走行する地

域住民からも、10年に及ぶ建設車両の通過、埋め立てる建設残土による土石流被害の危険への不安の声も出され、市民的にもユネスコエコパーク登録へのマイナス影響が心配されています。



生息への影響が指摘されるクマタカ

震被害の危険、などさまざまな問題点が指摘されています。

「第2新幹線」の必要性はありません。この20年間東海道新幹線の輸送人員は横ばいであり、「バイパス」をいなら現在の新幹線の地震津波対策こそ優先すべきです。9兆円もかけ、地域経済にも「ストロー効果」でマイナス影響しかもたらさず、国民的な要望も必要性もないリニア新幹線建設計画は撤回すべきです。